

## □「2013年3月期 アナリスト・機関投資家向け決算説明会」議事録

日 時：2013年5月17日（金） 15時～16時10分

場 所：ステーションコンファレンス東京

説明者：代表取締役社長執行役員 竹中宣雄

取締役専務執行役員 東海健生

取締役常務執行役員 田中博臣

Q. 消費税率が8%から10%に引き上げられる予定の2015年度の受注は、どの程度減少するとみているか。

A. 政府がさまざまな施策を打ち出していることもあり、減少幅はそれほど大きくないと考えている。

Q. 仮に2014年4月に消費税率が引き上げられなかった場合、今期の受注計画にどのような影響があるか。

A. そのような想定はあまりしていないが、日銀による明確なインフレターゲット設定や住宅ローンの金利先高感が受注を押し上げている主因であるため、現在の経済状況においては、受注計画への影響はそれほど大きくないとみている。

Q. 円安進行により材料費が上昇すると想定されるなか、売上総利益率の今期計画は前期とあまり変えていないが、なぜか。また、原価低減の内容について教えてほしい。

A. 原価低減活動によるコストダウン効果が継続的に出ていることや、太陽光発電システムや制震装置の採用増による戸建住宅単価の上昇などにより、利益率を確保できると考えている。原価低減については、商品開発段階からの原価企画やVE活動に取り組んでおり、今後も同レベルで収益に貢献させていく。

Q. 今年度中に、残りの優先株式の買取・消却をする可能性はどの程度か。

A. 早期の処理を目指す方針だが、明言はしかねる。

以 上